

第 24 期 決 算 公 告

2023 年 6 月 30 日

東京都千代田区飯田橋一丁目 5 番 10 号

株式会社ディマージシェア

代表取締役 大 内 慎

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	582,880	流 動 負 債	271,250
現金及び預金	363,413	買 掛 金	84,098
売掛金及び契約資産	202,675	短 期 借 入 金	80,000
仕 掛 品	4,310	1 年内返済予定の長期借入金	30,048
貯 蔵 品	234	未 払 金	36,768
前 払 費 用	10,896	未 払 法 人 税 等	200
そ の 他	1,349	未 払 消 費 税 等	29,737
固 定 資 産	57,332	預 り 金	5,575
有形固定資産	2,200	前 受 収 益	4,822
建物附属設備	1,839	固 定 負 債	111,746
工具、器具及び備品	179	長 期 借 入 金	104,067
そ の 他	181	資 産 除 去 債 務	7,679
投資その他の資産	55,131	負 債 合 計	382,996
関係会社株式	3,044	(純資産の部)	
長期前払費用	2,291	株 主 資 本	257,216
長期貸付金	7,000	資 本 金	64,800
差入保証金	28,653	資 本 剰 余 金	15,300
繰延税金資産	14,142	資 本 準 備 金	15,300
資 産 合 計	640,213	利 益 剰 余 金	177,116
		その他利益剰余金	177,116
		繰越利益剰余金	177,116
		純 資 産 合 計	257,216
		負 債 純 資 産 合 計	640,213

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表表示価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社では定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

(3) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約についてはインプット法に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

保守契約に係る収益は、主にサービスの保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っており、当該保守契約は、契約期間に準じた役務提供を一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

準委任契約に係る収益は、主にシステムエンジニアリングサービスであり、顧客との準委任契約に基づいてシステムエンジニアリングサービスを提供する履行義務を負っており、当該準委任契約は、稼働に応じた役務提供を一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産：14,142千円（繰延税金負債相殺後）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産を計上しております。当事業年度において、税務上の繰越欠損金に関する繰延税金資産17,129千円を計上しております。将来の課税所得の見積りを、中期経営計画や予算等を基に算定しております。この見積りは、追加情報に記載の事項を前提としております。このため、この前提が変更された場合、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,973 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 長期貸付金	7,000 千円
② 買掛金	2,330 千円
③ 未払金	4,432 千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価 39,689 千円

販売費及び一般管理費 44,156 千円

営業取引以外の取引高 71 千円

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 17,129 千円

資産除去債務 2,580 千円

売上原価否認 5,362 千円

その他 19 千円

繰延税金資産小計 25,091 千円

評価性引当額 △2,599 千円

繰延税金資産合計 22,491 千円

繰延税金負債

売上高否認 △8,348 千円

繰延税金負債合計 △8,348 千円

繰延税金資産の純額 14,142 千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記
 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	DIMAG E SHARE VIETNA M CO.,LT D.	所有 直接 100%	資金の貸付、開発業務の一部委託	資金の貸付 (注)	7,000	長期貸付金	7,000
				利息の受取	69	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 258円51銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 39円03銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を要因とする当社の事業に関する需要動向への影響の度合いは未だ不透明な部分がありますが、その影響は限定的であるとの仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、想定を超える需要への影響が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. その他の注記

該当事項はありません。